

七日町商店街

(七日町商店街振興組合)

山形県山形市

インバウンド

地域協働

新陳代謝

生産性向上

ポイント

**NPO 法人やまちづくり会社と連携した拠点施設を整備。
まちの機能アップを図り、地域住民のニーズに応える商店街へ！**

基本データ

所在地	山形県山形市七日町
人口	約 25 万人 (山形市)
電話/FAX	023-631-6368 / 023-624-9559
URL	http://www.nanokamachi.com
会員数	82 名
店舗数	137 店舗 (小売業 49 店、飲食業 21 店、サービス業 27 店、金融業 2 店、不動産業 27 店、医療サービス業 3 店、その他 8 店)
商店街の類型	エリア価値向上型
主な客層	主婦、サラリーマン / 50 歳代、60 歳代

商店街概要

山形駅より徒歩 10 分圏内に位置する全長約 300m の商店街で昭和 39 年に設立。地元百貨店をはじめ、地元の有力店舗が集まっており、集積率・集客力・販売額ともに県内随一の広域型商店街である。

エリア内にはイベント会場にもなる「ほっとなる広場公園」のほか、近接して市役所、市立病院、中央公民館、県民会館などの公共施設やオフィス等が多く立地し、昼間人口は多い。近年は高層マンション建設が進み、夜間人口も増加傾向。

また、商店街保有の自走式立体駐車場の財源をもとに、来街者の利便性確保と賑わい創出のため、山形七日町まちづくり(株)と連携し、多様な自主事業を積極的に展開している。

取組の背景

商店街へのニーズ調査で効果的な事業展開

近年、郊外型ショッピングセンターの出店やネット通販の普及等により、商店街の売上は厳しい環境にある中、継続性のある取組や、地域コミュニティの担い手として市民活動を支援する機能や施設の整備を求める声が多く見受けられるようになっていた。

七日町商店街では、住民のニーズを把握し、より効果的な事業を展開するため、平成 27 年度に住民や商店主に対してアンケート調査等を実施した。

その結果、①子育て支援施設、②観光案内所(店舗やイベントなどの情報発信)、③アンテナショップ、④利便性の高い駐車場のニーズが高かった。

この結果を踏まえ、商店街活性化事業計画の認定を受け、「商人(あきんど)のチャレンジを支援し、利用者のアメニティ向上の取組と多様な交流の拠点を整備し、情報発信を通じて東北の商店街を先導する」という商店街の将来ビジョンの実現に向けた取組を開始することとなった。



商店街の様子

取組の内容

新たな交流拠点の整備でまちの機能アップ

ビジョンを具現化するための事業として、平成 29 年 4 月に子育て支援施設、観光案内所(街なか案内所)、地場製品のアンテナショップ、コミュニティカフェを併設し、商店街イベント、各種展示会等の利用目的に合わせ、降雪時にも使用できる多用途型の交流拠点施設「N-GATE NANOKAMACHI」を整備した。

取組を効果的・効率的に進めていくため、子育て支援施設は、山形市内で公的施設を含む多くの子育て支援施設等を運営する「NPO 法人やまがた育児サークルランド」が運営し、観光案内所や地場製品のアンテナショップ、商店街イベントにおいては、七日町エリアのまちづくり会社である「山形七日町まちづくり株式会社」が運営している。確かな事業ノウハウが蓄積された団体が運営することで、利用者のニーズに的確に対応できる体制を構築している。

その他にも、コミュニティカフェや、新たなイベント企画、グルメなどを SNS で積極的に発信。ワクワクする期待感を常に発信する「交流ハブ・七日町」を形成していくことで、ヒト、モノ、情報の交流が促進され、多様な交流拠点として七日町から新たな価値や提案を発信することができるようになった。

また、七日町及び周辺地域では、本事業以外にも、「中心市街地活性化基本計画」に記載のある事業を含め、多くのハード・ソフトの事業が計画・実施さ

れている。

これら事業との連携を密にし、事業相互の効果的な運営に努めることで、街の新陳代謝を促進させ、商店街に新たに人を呼び込み、街の魅力の向上につながるよう努めている。



「N-GATE NANOKAMACHI」の外観



子育て支援施設の様子

取組の成果

滞留時間の延長・客単価の向上を目指す

新たな交流拠点の整備によって、商店街が商店街活性化事業計画の中で実現を目指している機能のうち、「利用者の利便性向上【アメニティ機能】」、「多様な交流拠点の整備【交流促進機能】」が適った。

現在は、これを受け、来街者の滞留時間の延長・客単価の向上を図っているところである。

オープン後の実績としては、子育て支援施設の総来館数は20,767人、併設するコミュニティカフェの利用者数は3,865人である（いずれも平成29年10月末現在）。

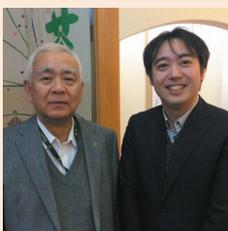
また、取組の効果を評価する指標としては、①歩行者通行量、②売上高、③地域ニーズの充足、④外国人観光客数の4つの指標を設定し、毎年計測のうえ効果を分析していくこととしている。

実施体制

七日町商店街は、専従職員が3名いることで事務局としての体制が整っている。事業実施主体として事業の進捗及び取得した財産の管理を行っているほか、行政等関係機関、周辺商店街との連携・調整も行っている。また、商店街が出資し設立した「山形七日町まちづくり株式会社」は、事業管理に関して必要なサポートを行うほか、地域のまちづくりや商業活性化、コミュニティ活動を通じて事業運営面をサポートしている。

多用途型の交流拠点施設の1階に整備された子育て支援施設では、市からの運営補助も活用しており、情報発信に関しても中心市街地活性化につながる事業として支援を得ていることで、市との連携も取れている。

キーパーソンからのコメント



七日町商店街振興組合
理事長 岩淵 正太郎（左）
事務長 下田 孝志（右）

覚悟を支える確かな実績

交流拠点施設の整備にあたって、組合内に複数の専門家を加えたプロジェクトチームを組織。事業環境を精査し、地域のニーズを捉えながら、覚悟を持って綿密に事業計画を進めてきました。

また、地域内で確かな実績を持ち経済的にも自立した2つの団体「NPO 法人やまがた育児サークルランド」と「山形七日町まちづくり株式会社」と構想段階から連携できたことが計画実現の大きなポイントでした。

自助・互助・公助

組合設立以来、行動指針として掲げているのが「自助・互助・公助」。まず自らの努力が第一。「採算性のないものに持続性なし」の厳しい現実に向き合い、常に自主財源を確保しながら、主体的に取り組む姿勢を一貫しています。組合事業で得られた収益は、街への還元（再投資）を積極的に行い、エリアマネジメントの観点を持ち、主体的かつ持続的な事業及び活動を行なっています。新たな拠点施設の誕生により、七日町は新しいステージへ。